



令和4年度文京区重点施策に 公明党の提案が大きく反映されました

1 子育て

●ベビーシッター事業の拡充

現在行われている子育て訪問支援券事業等をベビーシッター利用料助成制度に移行します。さらに、乳幼児を育てる家庭の負担軽減や孤立化を防ぐため、家事サービス等の利用料を支援します。



●ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業

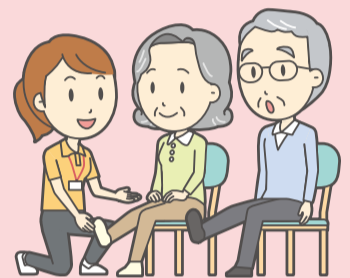
ヤングケアラー（若年介護者）に適切な支援を行うために、福祉等の関係機関への情報提供を行い、スクールソーシャルワーカーを通じた支援や家庭支援ヘルパー派遣を行います。



2 高齢者支援

●ポジティブ・シニアをつなぐ 応援プロジェクト（心・技・体）

高齢者を対象とした3つの事業＝見守りあんしん電話事業（心）、スマホ教室（技）、シニア向けフィットネス教室（体）を実施して、健康寿命を伸ばし、社会とのつながりを促進します。



3 経済対策

●中小企業の省エネ設備整備補助

中小企業の生産性向上や省エネのための設備の整備に必要な経費や、認証取得に要する経費の一部を補助します。

●リスクリング（職業能力の再開発）への支援

中小企業の持続的な成長やDX（デジタル技術による変革）の推進を図るため、セミナーを通して啓発を行います。また、従業員の専門知識や技能習得の経費の一部を補助します。



4 まちづくり

世界を変えるための17の目標



●シビックセンターの 再生可能エネルギー導入

地球温暖化対策として、文京シビックセンターに、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー100%の電力を導入します。



●家庭用生ゴミ処理機 購入補助

家庭から排出される生ごみの減量とリサイクルを促進するため、生ゴミ処理機の購入費用の一部を補助します。

5 教育



●SDGs（持続可能な開発目標）理解促進事業

SDGs啓発活動を促進するため、講座等を通じて区民の理解を促進していきます。



6 防災・減災

●「みんなの防災力」向上プロジェクト

防災に対する自助・共助の意識を高めるため、避難生活を疑似体験する訓練や備蓄品の購入支援を行うとともに、ハザードマップ等の有効活用を促していきます。



11月定例議会開催！ 松丸まさし議員が代表質問

●女性のデジタル人材育成を

問 区内商店街でのキャッシュレス化を推進する事業として、女性のデジタル人材育成の活用はいかがか、伺う。

区長 ご提案を含め様々な取り組みを検討すべきと考える。女性の就労支援のため、セミナー開催やデジタル分野のスキル向上への支援等を検討する。



●ヤングケアラーの支援を

問 ヤングケアラー支援のための家事育児ヘルパーやスクールソーシャルワーカー活用について、当事者等にどのような周知し、支援を届けるのか。

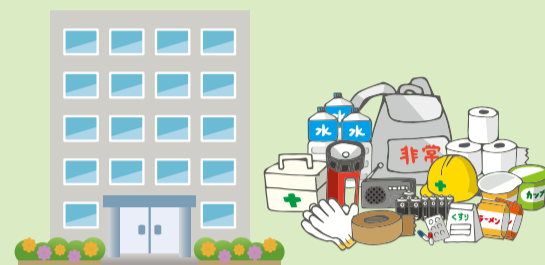
区長 来年度の重点施策で育児支援ヘルパーの派遣対象をヤングケアラーがいる家庭に広げるとともに、スクールソーシャルワーカーがより丁寧な関わりを持つことで、具体的な支援につながるよう取り組む。



●マンション居住者の在宅避難支援強化を

問 区では感染症対策のため、在宅避難の推奨を行っているが、マンション居住者への支援等を強化する必要があると思うが見解を伺う。

区長 防災訓練等で備蓄品購入費用等の助成制度の周知に努めてきた。さらに、備蓄物資のあっせん事業を行うなど、在宅避難促進を強化する。



11月委員会での質問・答弁の紹介

●第11次文京区交通安全計画の策定について（建設委員会）

質問 高齢者の痛ましい車両事故が増えているが、免許の自主返納の啓発はどのようにしているのか。また、高齢者向けの交通安全講習はどのようにしているのか。自転車の交通事故の割合が増えているが、その安全対策について伺う。



答弁 高齢ドライバーの運転免許自主返納については、警察と協力しながら自主返納に関する周知啓発に取り組む。高齢者は交通事故の加害者にもなるため、両方の観点から交通安全に関する周知啓発に取り組む。自転車の交通事故に関する情報は警察とも共有しており、警察では取締りにも力を入れていくと聞いている。区としても警察と協力しながら、自転車の交通事故防止に向けた周知啓発に取り組む。

●ひとり親自立促進パッケージについて（厚生委員会）

質問 「ひとり親自立促進パッケージ」を策定した。コロナ禍にあり、大きな影響を受けるひとり親家庭の支援強化として、国では4月から、養成機関修業中の生活費支援を行う「高等職業訓練促進給付金」の給付対象を拡大し、また、新たな就職により、就労を1年間継続した場合に償還を免除するという「償還免除付の住宅支援資金貸付」を創設した。2つの施策がパッケージとなって効果的に活用されるべきだが、どう取り組むのか伺う。

答弁 償還免除付の住宅支援資金貸付については、文京区社会福祉協議会が窓口となっている。そのため、2つの施策を効果的に活用できるよう、区の生活福祉課と社会福祉協議会が連携して取り組む。

●小中学校での1人1台のタブレットを活用しての電子図書について（文教委員会）



質問 GIGAスクール構想の取り組みで1人1台のタブレットを活用しての学びが始まった。一方、区立図書館では電子書籍の貸し出しが始まり、好評と聞く。今後は、学校図書においても、電子書籍をタブレットで見られるようにして、児童・生徒向けの電子書籍を整備していくべき。

答弁 今後は、教科書がデジタル化されることが見込まれる。将来的には、学校図書の電子化も視野に入れていく。



お気軽にご相談ください！

無料法律相談 | 毎月第3水曜日14時～16時まで

お申し込み方法 予約受付は、下記の連絡先にご連絡ください。当日は、シビックセンター22階公明党控室へお越しください。

TEL 03-5803-1318

FAX 03-3813-9721

E-mail info@komei-bunkyo.gr.jp



岡崎よしあき



松丸まさし



宮本伸一



田中かすみ